

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がん検診事業		所管課 【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	清田 朝子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分	(1)健康づくりの推進		
(市民意識調査結果)		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域	<input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域	<input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県がん対策推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 11】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がんは、全国的に昭和56年から死因の第1位で、総死亡者数の約3割を占める。本市でも、がんが1位で死因の2割強を占め65歳未満の若い世代では死因の3割に達しており、若い世代の早世予防が早急な課題である。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市在住の40歳以上の住民(子宮頸がん検診については20歳以上の女性)
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市民が、死因上位のがん予防の必要性を認識し、がん検診を受け早期発見・早期治療につなげる。特に若い世代の検診受診率を向上させ、若くしてがんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度											
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】											
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】											
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】											
事務事業の具体的内容 【14】	胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、腹部超音波、前立腺の検診を行う。各自治区へ委託医療機関より検診車が出向き、保険年金課が行う特定健診と同時に複合健診を行う。子宮頸がんについては、医療機関での検診も行う。											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業 【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>がん検診事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業 【15】		①	がん検診事業	②		③		④		⑤
事務事業を構成する細事業 【15】												
①	がん検診事業											
②												
③												
④												
⑤												

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	40,985	39,940	43,507	51,285
	【16】 小計	40,985	39,940	43,507	51,285	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	425	0	0	
職人件費の費	職員人工数	0.25	0.50	0.51	0.51	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小計	1,403	2,712	2,766	2,766	
合計		42,388	42,652	46,273	54,051	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	42,097	40,154	38,467	38,077
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 検診受診率(胃)	26年度から計算方法を変更 受診者数÷推計対象者数(人口-(就業者数-農林水産業従事者数)-要介護4.5の認定者)	%	50 8.3	50 8.5	30 11.1	30
2 検診受診率(大腸)	26年度から計算方法を変更 受診者数÷推計対象者数(人口-(就業者数-農林水産業従事者数)-要介護4.5の認定者)	%	50 11.4	50 13.7	30 18.7	30

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	がんの早期発見の機会が失われることで、早期治療ができないなど、直接生命を脅かすことになる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。 <input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	受診勧奨のための効果的なリーフレット作成や封筒の透明化などの工夫をする。受診期間の延長をすることで受診率の向上を目指す。乳幼児健診等の他事業でも啓発用のチラシを配布している。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	民間委託については検診業務自体は委託しているが、準備段階(希望調査やその入力集計処理など)からの事務について検討の余地ある。さらに、入力集計業務など民間活用をしていく必要がある。また、対象者から特徴者を除いているが、必要以上にがん検診を受ける機会のない方まで除いている現状が見受けられ、対象者の見直しが急がれる。また、非課税軽減措置について廃止を検討をする。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。 <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	H29年度を目途に料金の均一化を促すため関係機関との会議を持つ。

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	現在対象者から特徴者を除いている現状をやめて対象者全員にがん検診を呼び掛けることにより、希望者は増えると思われるので、それに対応できるように希望調査票の封入封緘や発送作業、申込者の入力作業など短期間に大量の作業となるため、民間活用を適正に利用していくことが必要。また、非課税軽減措置については、課税世帯との料金統一に向け廃止を検討をする。
昨年からの見直し・改善状況【32】	申込者の増加により、集団健診を2日増やし、医療機関検診の大幅延長をしながら間で未受診者勧奨を予定。乳がん、子宮頸がんを隔年受診から毎年受診に変更して、毎年健康チェックができるようにして、女性の健康意識の満足度を上げる。広報掲載を昨年より増やして市民への健診受診の必要性を知ってもらう。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	受診率を向上させることが、早期発見につながる。受診率向上策としてチラシや啓発の工夫、課税・非課税の料金の統一を検討していく。今後課題を一つずつ検討・改善し地道に周知しながら継続的にする事が必要である。	評価責任者 中野幸子
------------------	--	---------------